

# 調査結果の概要

## 1 概況

平成19年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

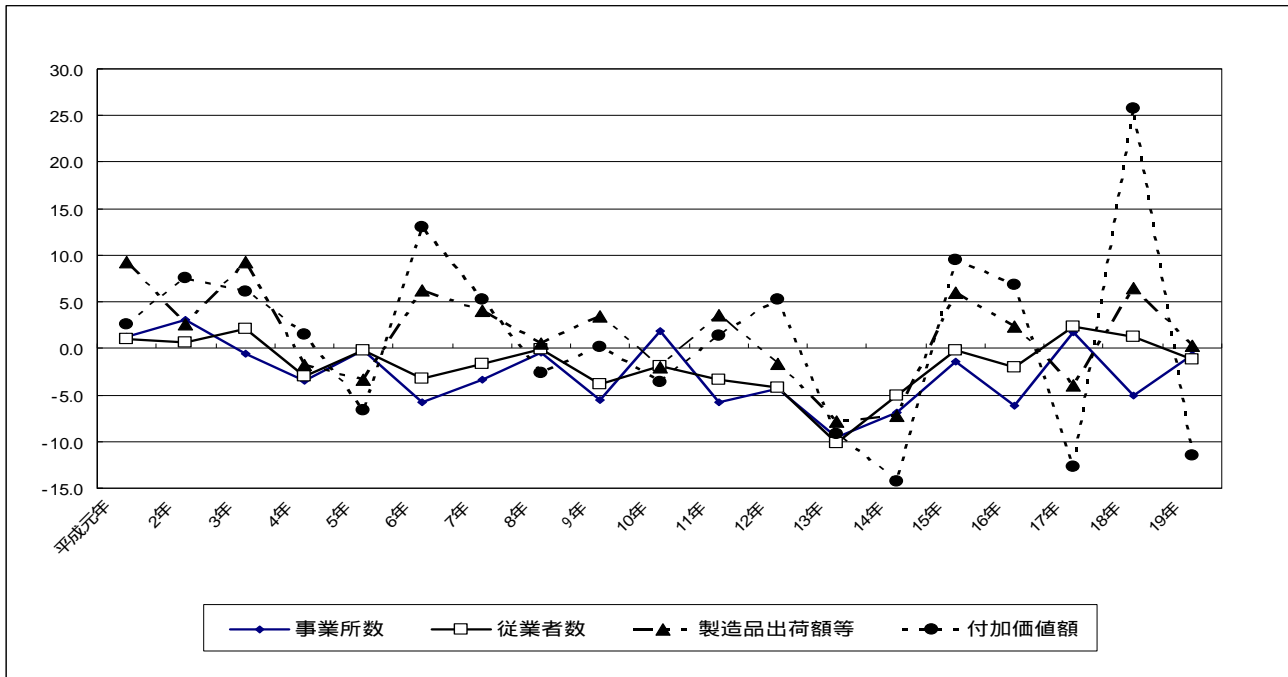
- (1) 事業所数は1,110事業所で、前年に比べて8事業所減少(前年比0.7%減)した。
- (2) 従業者数は4万158人で、前年に比べて486人減少(同1.2%減)した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆1,407億9,600万円で、前年に比べて33億2,800万円増加(同0.3%増)した。
- (4) 付加価値額は3,335億9,000万円で、前年に比べて433億7,700万円減少(同11.5%減)した。
- (5) 現金給与総額は1,296億8,700万円で、前年に比べて49億4,800万円減少(同3.7%減)した。
- (6) 原材料使用額等は6,817億8,900万円で、前年に比べて566億9,900万円増加(同9.1%増)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事業所数				従業者数				製造品出荷	
	18年	19年			18年	19年			18年	19年
	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実額	実額
総数	1,118	1,110	100.0	0.7	40,644	40,158	100.0	1.2	1,137,468	1,140,796
09 食 料 品	219	217	19.5	0.9	7,673	7,386	18.4	3.7	113,535	121,198
10 飲料・たばこ・飼料	38	37	3.3	2.6	695	694	1.7	0.1	121,530	121,722
11 織 維	10	10	0.9	0.0	277	263	0.7	5.1	2,614	2,854
12 衣 服	100	101	9.1	1.0	3,493	3,497	8.7	0.1	26,379	25,463
13 製 材	65	57	5.1	12.3	852	782	1.9	8.2	21,026	22,490
14 家 具	41	38	3.4	7.3	400	369	0.9	7.8	3,760	3,719
15 パルプ・紙	47	44	4.0	6.4	1,629	1,612	4.0	1.0	89,842	94,283
16 出版・印刷	48	47	4.2	2.1	1,072	1,059	2.6	1.2	11,475	11,294
17 化 学	6	6	0.5	0.0	118	119	0.3	0.8	2,290	2,279
18 石 油	10	10	0.9	0.0	76	78	0.2	2.6	3,202	3,395
19 プラスチック	36	31	2.8	13.9	1,024	1,055	2.6	3.0	17,549	19,183
20 ゴ ム	10	10	0.9	0.0	216	207	0.5	4.2	2,133	1,723
21 皮 革	3	3	0.3	0.0	241	241	0.6	0.0	4,036	X
22 窯業・土石	61	60	5.4	1.6	979	908	2.3	7.3	15,862	14,719
23 鉄 鋼	9	11	1.0	22.2	612	663	1.7	8.3	13,839	17,164
24 非鉄金属	3	2	0.2	33.3	74	73	0.2	1.4	2,121	X
25 金 属	76	83	7.5	9.2	1,952	2,178	5.4	11.6	37,549	40,694
26 一般機械	94	91	8.2	3.2	2,626	2,470	6.2	5.9	47,060	50,244
27 電気機械	90	89	8.0	1.1	4,233	4,184	10.4	1.2	124,127	114,204
28 情報通信機械	22	25	2.3	13.6	2,553	2,724	6.8	6.7	124,892	112,647
29 電子部品・デバイス	82	82	7.4	0.0	8,772	8,373	20.9	4.5	333,890	333,111
30 輸送用機械	15	17	1.5	13.3	629	691	1.7	9.9	11,806	14,191
31 精密機械	5	8	0.7	60.0	137	176	0.4	28.5	3,455	3,446
32 その他の製品	28	31	2.8	10.7	311	356	0.9	14.5	3,497	4,071

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

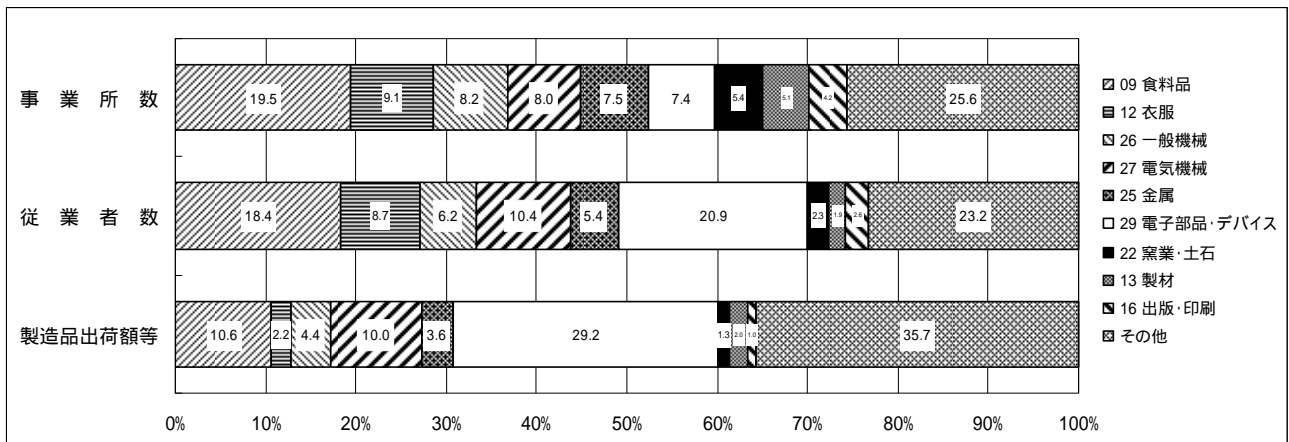


(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等		現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業
年		18年	19年			18年	19年			18年	19年			
構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	
100.0	0.3	134,635	129,687	100.0	3.7	625,090	681,789	100.0	9.1	376,968	333,590	100.0	11.5	総数
10.6	6.8	19,546	19,503	15.0	0.2	68,583	78,968	11.6	15.1	39,851	37,630	11.3	5.6	09
10.7	0.2	4,090	2,854	2.2	30.2	13,784	15,102	2.2	9.6	18,837	17,193	5.2	8.7	10
0.3	9.2	908	875	0.7	3.7	1,093	1,245	0.2	14.0	1,379	1,457	0.4	5.7	11
2.2	3.5	7,557	7,052	5.4	6.7	14,197	14,354	2.1	1.1	11,214	10,278	3.1	8.3	12
2.0	7.0	2,703	2,572	2.0	4.9	14,228	16,226	2.4	14.0	5,971	5,515	1.7	7.6	13
0.3	1.1	1,056	939	0.7	11.0	1,828	1,685	0.2	7.8	1,794	1,867	0.6	4.1	14
8.3	4.9	9,405	7,034	5.4	25.2	80,539	94,538	13.9	17.4	1,582	7,379	-	-	15
1.0	1.6	3,270	3,181	2.5	2.7	4,978	5,082	0.7	2.1	5,862	5,691	1.7	2.9	16
0.2	0.5	556	553	0.4	0.7	987	1,081	0.2	9.5	1,215	1,092	0.3	10.1	17
0.3	6.0	352	351	0.3	0.2	1,885	1,852	0.3	1.7	1,255	1,470	0.4	17.1	18
1.7	9.3	2,858	3,001	2.3	5.0	8,289	8,499	1.2	2.5	8,247	9,435	2.8	14.4	19
0.2	19.2	622	573	0.4	7.9	858	817	0.1	4.8	1,151	808	0.2	29.8	20
X	X	756	X	X	X	3,007	X	X	X	1,031	X	X	X	21
1.3	7.2	3,318	3,232	2.5	2.6	7,567	8,177	1.2	8.1	7,787	6,191	1.9	20.5	22
1.5	24.0	2,682	2,978	2.3	11.0	8,124	10,249	1.5	26.2	5,318	6,422	1.9	20.7	23
X	X	257	X	X	X	1,269	X	X	X	754	X	X	X	24
3.6	8.4	6,900	7,680	5.9	11.3	21,723	23,755	3.5	9.4	14,448	15,497	4.6	7.3	25
4.4	6.8	9,359	9,469	7.3	1.2	27,291	29,721	4.4	8.9	19,439	19,465	5.8	0.1	26
10.0	8.0	13,235	13,622	10.5	2.9	75,135	76,896	11.3	2.3	45,027	32,994	9.9	26.7	27
9.9	9.8	10,004	7,030	5.4	29.7	74,879	80,921	11.9	8.1	45,781	26,679	8.0	41.7	28
29.2	0.2	31,456	31,963	24.6	1.6	183,686	195,120	28.6	6.2	132,097	131,258	39.3	0.6	29
1.2	20.2	2,494	2,495	1.9	0.0	6,631	8,166	1.2	23.1	4,694	5,524	1.7	17.7	30
0.3	0.3	292	399	0.3	36.5	2,882	2,707	0.4	6.1	543	686	0.2	26.3	31
0.4	16.4	955	1,205	0.9	26.3	1,646	2,011	0.3	22.2	1,691	1,853	0.6	9.6	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

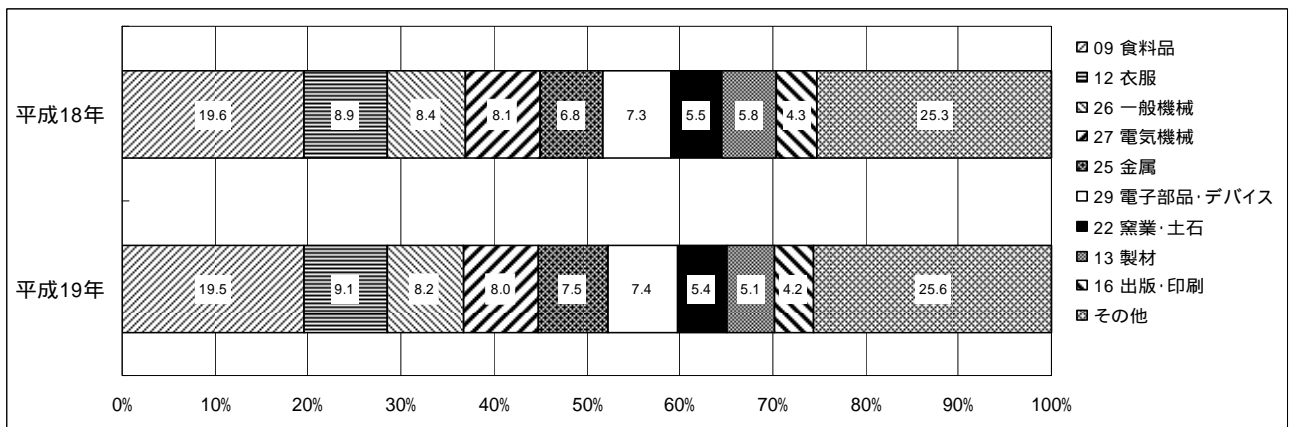
事業所数は1,110事業所で、前年に比べて8事業所減少（前年比0.7%減）し、2年連続の減少となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が217事業所（構成比19.5%）で最も多く、次いで『衣服』が101事業所（同9.1%）、『一般機械』が91事業所（同8.2%）の順となっている。

前年に比べて増加したのは、『金属』の7事業所増加（前年比9.2%増）など7業種で、『電子部品・デバイス』など6業種については横ばい状態であった。一方、減少したのは、『製材』の8事業所減少（同12.3%減）、『プラスチック』の5事業所減少（同13.9%減）など11業種だった。（表1参照）

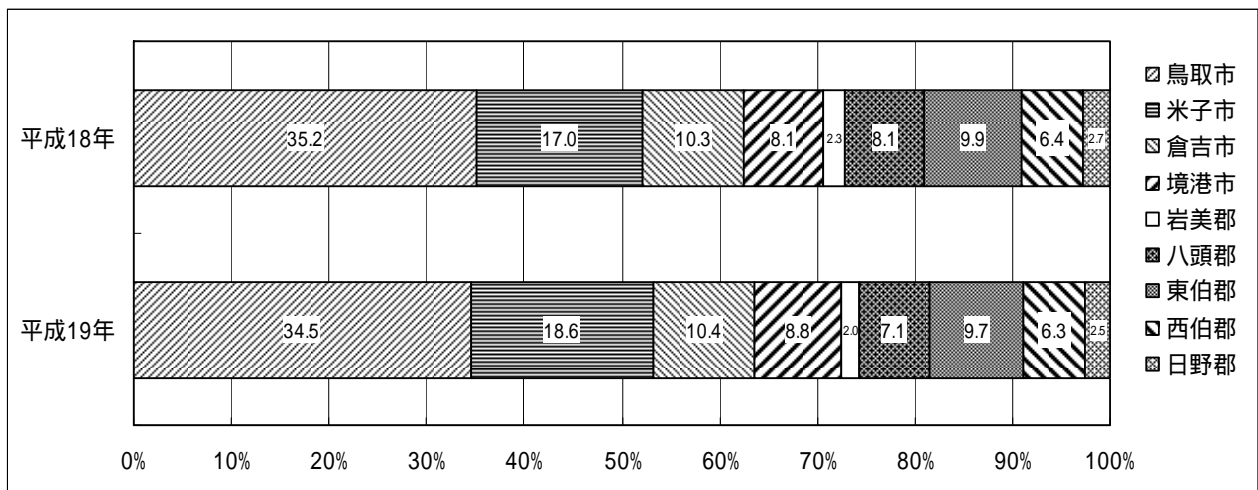
図3 産業別事業所数の構成比の推移



### (2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が803事業所（構成比72.3%）で、郡部が307事業所（同27.7%）となった。前年に比べて、市部で14事業所増加（前年比1.8%増）し、郡部で22事業所減少（同6.7%減）した。市部では、鳥取市で10事業所減少（同2.5%減）、米子市で17事業所増加（同8.9%増）、境港市で7事業所増加（同7.7%増）、倉吉市は横ばい状態であった。郡部では、八頭郡で11事業所減少（同12.2%減）、岩美郡で4事業所減少（同15.4%減）、東伯郡で3事業所減少（同2.7%減）など5郡すべてで減少した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が431事業所（構成比38.8%）、「10～19人」規模が276事業所（同24.9%）、「20～29人」規模が131事業所（同11.8%）、「30～99人」規模が194事業所（同17.5%）、「100～299人」規模が60事業所（同5.4%）、「300人以上」規模が18事業所（同1.6%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は75.5%となり、前年より0.1ポイント上昇した。

前年と比べると、「30～99人」規模の事業所が6事業所増加（前年比3.2%増）し、「4～9人」規模で11事業所減少（同2.5%減）、「100～299人」規模で7事業所減少（同10.4%減）した。

（表2参照）

表2 市郡別、従業者規模別事業所数  
（従業者4人以上の事業所）

区分	18年		19年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県計	1,118	100.0	1,110	100.0	0.7
(市郡別)					
鳥取市	789	70.6	803	72.3	1.8
米子市	393	35.2	383	34.5	2.5
倉吉市	190	17.0	207	18.6	8.9
境港市	115	10.3	115	10.4	0.0
境港市	91	8.1	98	8.8	7.7
郡	329	29.4	307	27.7	6.7
岩美郡	26	2.3	22	2.0	15.4
八頭郡	90	8.1	79	7.1	12.2
東伯郡	111	9.9	108	9.7	2.7
西伯郡	72	6.4	70	6.3	2.8
日野郡	30	2.7	28	2.5	6.7
(従業者規模別)					
4～9人	442	39.5	431	38.8	2.5
10～19人	273	24.4	276	24.9	1.1
20～29人	129	11.5	131	11.8	1.6
30～99人	188	16.8	194	17.5	3.2
100～299人	67	6.0	60	5.4	10.4
300人以上	19	1.7	18	1.6	5.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は4万158人で、前年に比べて486人減少（前年比1.2%減）し、3年ぶりの減少となった。

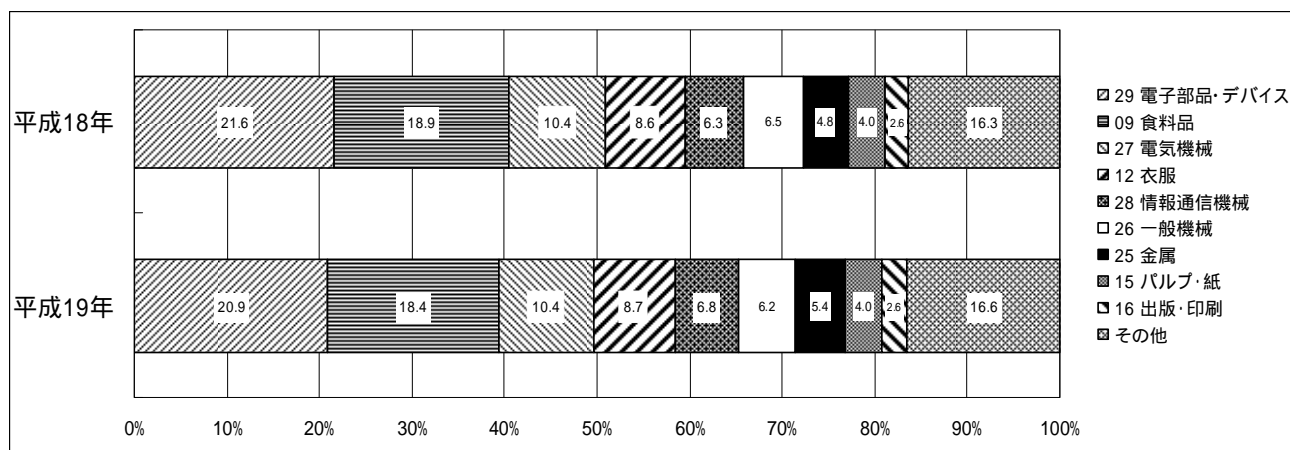
(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『電子部品・デバイス』が8,373人（構成比20.9%）で最も多く、次いで『食料品』が7,386人（同18.4%）、『電気機械』が4,184人（同10.4%）の順となり、上位3業種で49.7%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『金属』の226人増加（前年比11.6%増）、『情報通信機械』の171人増加（同6.7%増）など10業種だった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の399人減少（同4.5%減）、『食料品』の287人減少（同3.7%減）など13業種だった。

（表1参照）

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

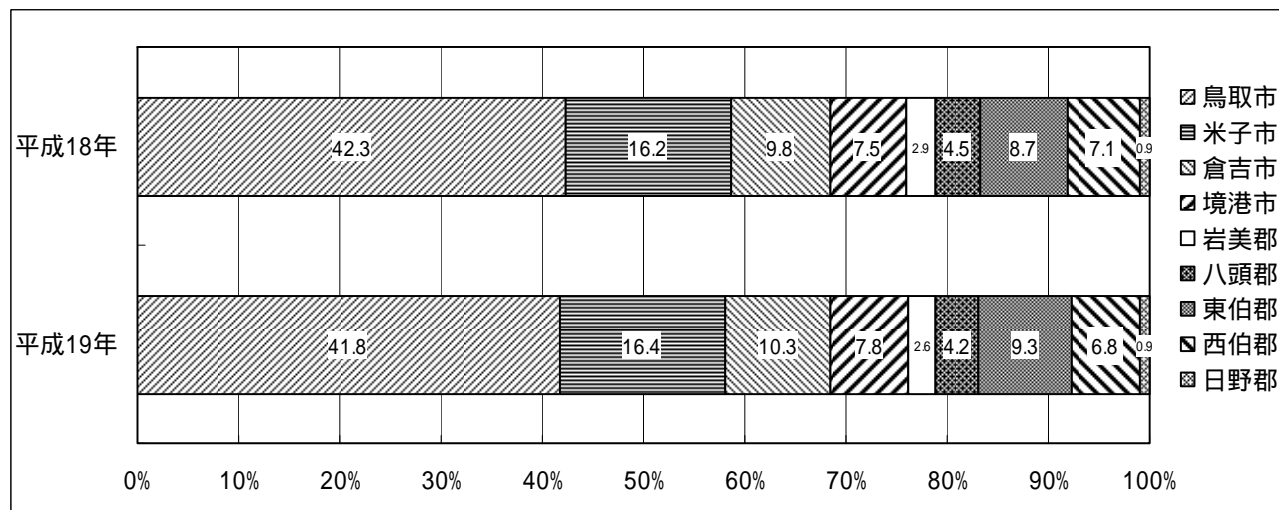
市郡別にみると、市部が3万646人(構成比76.3%)、郡部が9,512人(同23.7%)となった。

前年と比べて、市部で192人減少(前年比0.6%減)、郡部で294人減少(同3.0%減)した。

市部では、鳥取市で382人減少(同2.2%減)、米子市で8人減少(同0.1%減)、倉吉市で142人増加(同3.5%増)、境港市で56人増加(同1.8%増)した。郡部では、東伯郡で178人増加(同5.0%増)したが、岩美郡で164人減少(同13.7%減)、西伯郡で152人減少(同5.3%減)など4郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,618人(構成比6.5%)、「10~19人」規模で3,830人(同9.5%)、「20~29人」規模で3,230人(同8.0%)、「30~99人」規模で1万848人(同27.0%)、「100~299人」規模で9,480人(同23.6%)、「300人以上」規模で1万152人(同25.3%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は75.9%となり、前年に比べて0.6ポイント低下した。

前年と比べると、「30~99人」規模で532人増加(前年比5.2%増)、「20~29人」規模で110人増加(同3.5%増)など3つの規模で増加したが、「100~299人」規模で847人減少(同8.2%減)、「300人以上」規模で288人減少(同2.8%減)など3つの規模で減少した。

(表3参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%)					
区 分	18年		19年		前年比
	人数	構成比	人数	構成比	
県 計	40,644	100.0	40,158	100.0	1.2
(市 郡 別)					
市 部	30,838	75.9	30,646	76.3	0.6
鳥取市	17,184	42.3	16,802	41.8	2.2
米子市	6,586	16.2	6,578	16.4	0.1
倉吉市	4,002	9.8	4,144	10.3	3.5
境港市	3,066	7.5	3,122	7.8	1.8
郡 部	9,806	24.1	9,512	23.7	3.0
岩美郡	1,193	2.9	1,029	2.6	13.7
八頭郡	1,815	4.5	1,688	4.2	7.0
東伯郡	3,543	8.7	3,721	9.3	5.0
西伯郡	2,883	7.1	2,731	6.8	5.3
日野郡	372	0.9	343	0.9	7.8
(従業者規模別)					
4～9人	2,678	6.6	2,618	6.5	2.2
10～19人	3,763	9.3	3,830	9.5	1.8
20～29人	3,120	7.7	3,230	8.0	3.5
30～99人	10,316	25.4	10,848	27.0	5.2
100～299人	10,327	25.4	9,480	23.6	8.2
300人以上	10,440	25.7	10,152	25.3	2.8

表4 1事業所当たり従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%)			
産 業	18年	19年	前年比
	総 数	36.4	
09 食 料 品	35.0	34.0	2.9
10 飲 料・たばこ・飼料	18.3	18.8	2.6
11 織 維	27.7	26.3	5.1
12 衣 服	34.9	34.6	0.9
13 製 材	13.1	13.7	4.7
14 家 具	9.8	9.7	0.5
15 パ ル プ ・ 紙	34.7	36.6	5.7
16 出 版 ・ 印 刷	22.3	22.5	0.9
17 化 学	19.7	19.8	0.8
18 石 油	7.6	7.8	2.6
19 プ ラ ス チ ッ ク	28.4	34.0	19.6
20 ゴ ム	21.6	20.7	4.2
21 皮 革	80.3	80.3	0.0
22 窯 業 ・ 土 石	16.0	15.1	5.7
23 鉄 鋼	68.0	60.3	11.4
24 非 鉄 金 属	24.7	36.5	48.0
25 金 属	25.7	26.2	2.2
26 一 般 機 械	27.9	27.1	2.8
27 電 気 機 械	47.0	47.0	0.0
28 情 報 通 信 機 械	116.0	109.0	6.1
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	107.0	102.1	4.5
30 輸 送 用 機 械	41.9	40.6	3.1
31 精 密 機 械	27.4	22.0	19.7
32 そ の 他 の 製 品	11.1	11.5	3.4

#### (4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別の従業者数をみると、「正社員、正職員等」が29,546人(構成比73.6%)で最も多く、次いで「パート・アルバイト等」が6,876人(同17.1%)、「出向・派遣受入者」が3,547人(同8.8%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が189人(同0.5%)の順となっている。

前年に比べて増加したのは、「パート・アルバイト等」の154人増加(前年比2.3%増)、「個人事業主及び無給家族従業者」の5人増加(同2.7%増)だった。一方、減少したのは、「正社員・正職員等」の560人減少(同1.9%減)、「出向・派遣受入者」の85人減少(同2.3%減)だった。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は『電子部品・デバイス』が6,238人(構成比21.1%)で最も多く、次いで『食料品』の4,466人(同15.1%)となっている。

「パート・アルバイト等」は『食料品』が2,677人(同38.9%)と最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1,003人(同14.6%)となっている。

「出向・派遣受入者」は『情報通信機械』が1,244人(同35.1%)と最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1,122人(同31.6%)となっている。

「個人事業主及び無給家族従業者」は『食料品』が58人(同30.7%)と最も多く、次いで『衣服』の30人(同15.9%)となっている。

(表5参照)

#### (5) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は36.2人となり、前年に比べ0.2人減少した。

業種別にみると、『情報通信機械』が109.0人(前年116.0人、前年比6.1%減)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が102.1人(同107.0人、同4.5%減)の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の7.8人(同7.6人、同2.6%増)、『家具』9.7人(同9.8人、同0.5%減)などであった。

(表4参照)

表5 従業者就業形態別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%)

産 業	従 業 者 数									
	総 数		常 用 労 働 者						個人事業主・ 無給家族従業者	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者			
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
総 数	40,158	1.2	29,546	1.9	6,876	2.3	3,547	2.3	189	2.7
09 食 料 品	7,386	3.7	4,466	4.3	2,677	0.1	185	31.7	58	3.6
10 飲料・たばこ・飼料	694	0.1	545	6.0	128	23.1	17	70.0	4	300.0
11 織 維	263	5.1	217	1.4	38	5.6	4	76.5	4	0.0
12 衣 服	3,497	0.1	2,706	1.1	619	5.1	142	1.4	30	20.0
13 製 材	782	8.2	689	9.0	48	7.7	40	17.6	5	44.4
14 家 具	369	7.8	311	11.1	45	21.6	-	-	13	0.0
15 パルプ・紙	1,612	1.0	1,412	3.1	155	1.3	34	240.0	11	22.2
16 出 版 ・ 印 刷	1,059	1.2	942	0.8	116	3.3	-	-	1	0.0
17 化 学	119	0.8	107	5.9	8	52.9	4	-	-	-
18 石 油	78	2.6	59	1.7	9	28.6	10	9.1	-	-
19 プラスチック	1,055	3.0	674	10.5	304	7.6	77	7.2	-	-
20 ゴ ム	207	4.2	128	6.6	76	1.3	1	0.0	2	33.3
21 皮 革	241	0.0	175	2.2	66	6.5	-	-	-	-
22 窯 業 ・ 土 石	908	7.3	825	4.6	47	4.1	29	49.1	7	12.5
23 鉄 鋼	663	8.3	598	7.0	61	22.0	3	50.0	1	0.0
24 非 鉄 金 属	73	1.4	67	1.5	6	0.0	-	-	-	-
25 金 属	2,178	11.6	1,760	6.8	318	25.2	92	114.0	8	14.3
26 一 般 機 械	2,470	5.9	2,181	2.8	243	18.7	40	49.4	6	50.0
27 電 気 機 械	4,184	1.2	3,129	2.1	599	2.8	438	17.4	18	21.7
28 情 報 通 信 機 械	2,724	6.7	1,319	3.6	157	33.1	1,244	7.4	4	0.0
29 電子部品・デバイス	8,373	4.5	6,238	6.5	1,003	3.9	1,122	0.4	10	11.1
30 輸 送 用 機 械	691	9.9	604	9.2	50	31.6	37	2.6	-	-
31 精 密 機 械	176	28.5	110	5.2	54	200.0	7	-	5	66.7
32 そ の 他 の 製 品	356	14.5	284	15.9	49	2.1	21	31.3	2	0.0

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆1,407億9,600万円で、前年に比べて33億2,800万円増加(前年比0.3%増)し、2年連続の増加となった。

##### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が3,331億1,100万円(構成比29.2%)で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の1,217億2,200万円(同10.7%)、『食料品』の1,211億9,800万円(同10.6%)の順となった。

前年に比べて増加したのは、『食料品』の76億6,300万円増加(前年比6.8%増)、『パルプ・紙』の44億4,100万円増加(同4.9%増)など14業種だった。

一方、減少したのは、『情報通信機械』の122億4,500万円減少(同9.8%減)、『電気機械』の99億2,300万円(同8.0%減)など10業種だった。

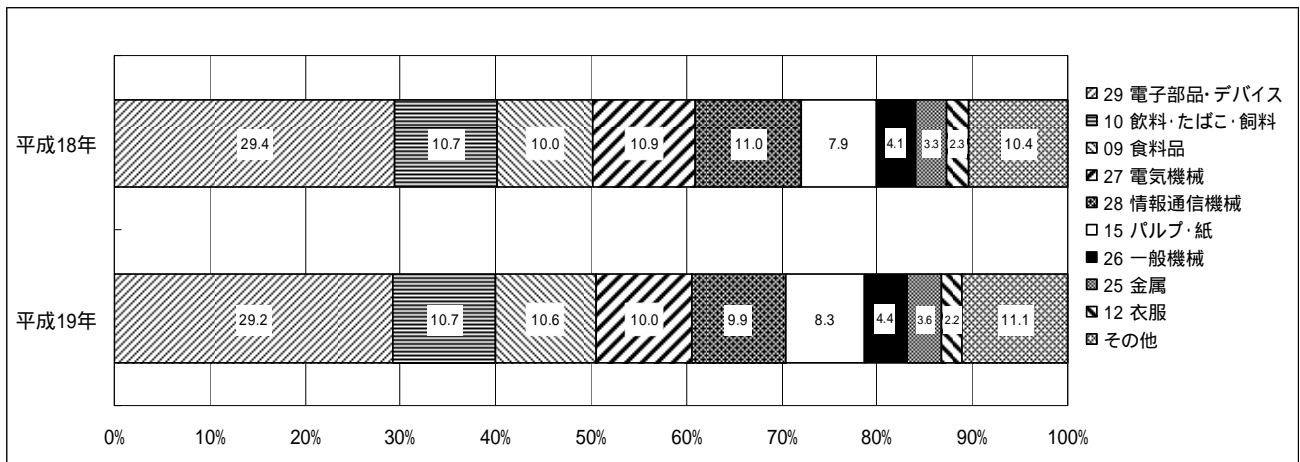
(表1参照)

表6 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

(単位：百万円、%)

区 分	18年		19年		前年比
	実数	構成比	実数	構成比	
県 計	1,137,468	100.0	1,140,796	100.0	0.3
(市 郡 別)					
市 部	971,302	85.4	977,149	85.7	0.6
鳥取市	574,787	50.5	559,275	49.0	2.7
米子市	255,910	22.5	257,502	22.6	0.6
倉吉市	82,717	7.3	92,068	8.1	11.3
境港市	57,889	5.1	68,304	6.0	18.0
郡 部	166,165	14.6	163,647	14.3	1.5
岩美郡	23,145	2.0	19,451	1.7	16.0
八頭郡	17,347	1.5	16,291	1.4	6.1
東伯郡	55,320	4.9	58,931	5.2	6.5
西伯郡	66,392	5.8	64,934	5.7	2.2
日野郡	3,962	0.3	4,040	0.4	2.0
(従業者規模別)					
4～9人	23,570	2.1	26,697	2.3	13.3
10～19人	45,099	4.0	41,950	3.7	7.0
20～29人	34,002	3.0	42,228	3.7	24.2
30～99人	194,690	17.1	203,865	17.9	4.7
100～299人	341,126	30.0	333,033	29.2	2.4
300人以上	498,981	43.9	493,023	43.2	1.2

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



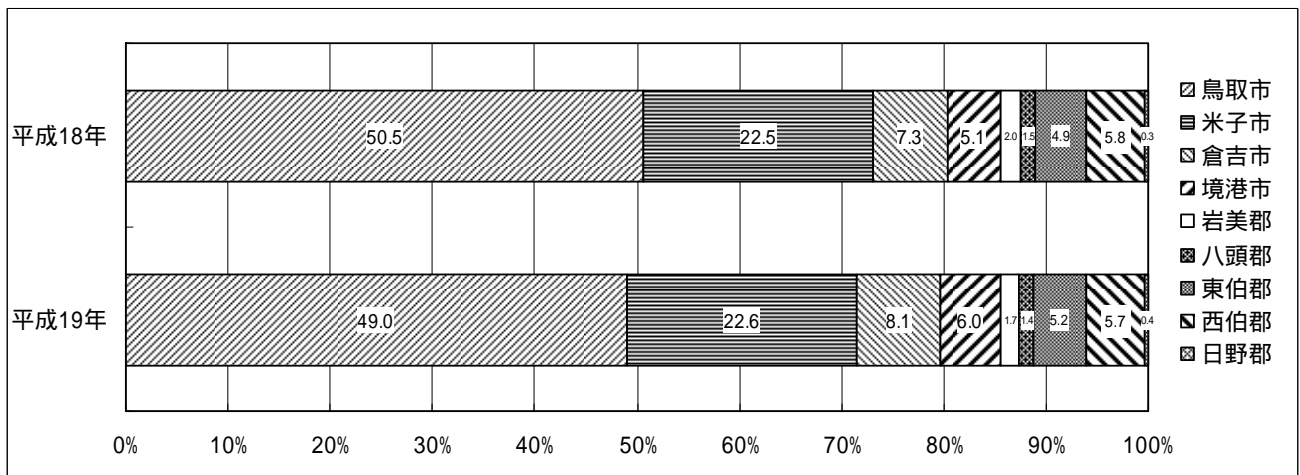
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,771億4,900万円(構成比85.7%)、郡部が1,636億4,700万円(同14.3%)となった。前年と比べて、市部で58億4,700万円増加(前年比0.6%増)、郡部で25億1,800万円減少(同1.5%減)した。

市部では、鳥取市で155億1,200万円減少(同2.7%減)、米子市で15億9,200万円増加(同0.6%増)、倉吉市で93億5,100万円増加(同11.3%増)、境港市で104億1,500万円増加(同18.0%増)した。

郡部では、東伯郡で36億1,100万円増加(同6.5%増)など2郡で増加したが、岩美郡で36億9,400万円減少(同16.0%減)、西伯郡で14億5,700万円減少(同2.2%減)など4郡で減少した。(表6参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で266億9,700万円(構成比2.3%)、「10～19人」規模で419億5,000万円(同3.7%)、「20～29人」規模で422億2,800万円(同3.7%)、「30～99人」規模で2,038億6,500万円(同17.9%)、「100～299人」規模で3,330億3,300万円(同29.2%)、「300人以上」規模で4,930億2,300万円(同43.2%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は90.3%となり、前年に比べて0.7ポイント低下した。

前年と比べると、「30～99人」規模で91億7,400万円増加(前年比4.7%増)、「20～29人」規模で82億2,600万円増加(同24.2%増)など3つの規模で増加したが、「100～299人」規模で80億9,300万円減少(同



2.4%減)、 「300人以上」の規模で59億8,900万円減少(同1.2%減)など3つの規模で減少した。  
(表6参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億4,113万円で、前年に比べて1,458万円増加(前年比1.6%増)した。業種別にみると、『情報通信機械』が44億5,105万円(前年55億7,155万円、前年比20.1%減)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の40億7,019万円(同40億3,215万円、同0.9%増)、『パルプ・紙』の21億5,019万円(同19億1,083万円、同12.5%増)の順となった。逆に少なかったのは、『家具』の9,540万円(同8,947万円、同6.6%増)、『その他の製品』の1億2,836万円(同1億2,284万円、同4.5%増)などであった。  
(表7参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,601万円で、前年に比べて52万円増加(前年比2.1%増)した。業種別にみると、『パルプ・紙』が5,869万円(前年5,513万円、前年比6.5%増)で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の4,809万円(同4,795万円、同0.3%増)、『石油』の4,258万円(同4,131万円、同3.1%増)の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の714万円(同739万円、同3.4%減)、『ゴム』の813万円(同960万円、同15.4%減)、『家具』の982万円(同917万円、同7.1%増)などであった。  
(表7参照)

表7 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	18年	19年	前年比	18年	19年	前年比
総 数	92,655	94,113	1.6	2,549	2,601	2.1
09 食 料 品	50,923	55,013	8.0	1,453	1,616	11.2
10 飲料・たばこ・飼料	87,702	90,202	2.9	4,795	4,809	0.3
11 織 維	25,429	27,812	9.4	918	1,057	15.2
12 衣 服	25,806	24,711	4.2	739	714	3.4
13 製 材	31,992	39,049	22.1	2,441	2,846	16.6
14 家 具	8,947	9,540	6.6	917	982	7.1
15 パ ル プ ・ 紙	191,083	215,019	12.5	5,513	5,869	6.5
16 出 版 ・ 印 刷	23,274	23,459	0.8	1,042	1,041	0.1
17 化 学	37,163	37,058	0.3	1,890	1,868	1.1
18 石 油	31,393	33,212	5.8	4,131	4,258	3.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	47,545	60,298	26.8	1,672	1,772	6.0
20 ゴ ム	20,747	16,824	18.9	960	813	15.4
21 皮 革	132,975	X	X	1,655	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	25,361	24,016	5.3	1,580	1,587	0.4
23 鉄 鋼	151,132	153,258	1.4	2,223	2,543	14.4
24 非 鉄 金 属	69,539	X	X	2,819	X	X
25 金 属	48,481	48,126	0.7	1,888	1,834	2.8
26 一 般 機 械	49,550	54,308	9.6	1,774	2,001	12.8
27 電 気 機 械	136,069	127,103	6.6	2,893	2,704	6.5
28 情 報 通 信 機 械	557,155	445,105	20.1	4,801	4,085	14.9
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	403,215	407,019	0.9	3,769	3,986	5.8
30 輸 送 用 機 械	77,152	81,921	6.2	1,840	2,015	9.5
31 精 密 機 械	68,525	42,640	37.8	2,501	1,938	22.5
32 そ の 他 の 製 品	12,284	12,836	4.5	1,106	1,118	1.1

(注) 表7における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{従業者数}}$$

## 5 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は3,335億9,000万円で、前年に比べて433億7,800万円減少（前年比11.5%減）し、2年ぶりの減少となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が1,312億5,800万円(構成比39.3%)で最も多く、次いで『食品』が376億3,000万円(同11.3%)、『電気機械』が329億9,400万円(同9.9%)の順となっている。

増加したのは、『プラスチック』の11億8,800万円増加(前年比14.4%増)、『鉄鋼』の11億400万円増加(同20.7%増)など12業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『情報通信機械』の191億200万円減少(同41.7%減)、『電気機械』の120億3,300万円減少(同26.7%減)など12業種だった。  
(表1参照)

### (2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で143億2,800万円(構成比4.3%)、「10～19人」規模で206億6,000万円(同6.2%)、「20～29人」規模で178億5,600万円(同5.4%)、「30～99人」規模で769億8,800万円(同23.1%)、「100～299人」規模で647億6,900万円(同19.4%)、「300人以上」規模で1,389億8,900万円(同41.7%)となった。従業員30人以上の事業所の占める割合は84.2%となり、前年に比べて1.7ポイント低下した。

前年と比べると、「4～9人」規模で13億4,100万円増加(前年比10.3%増)など2つの規模で増加したが、「300人以上」規模で233億800万円減少(同14.4%減)、「100～299人」規模で159億900万円減少(同19.7%減)など4つの規模で減少した。  
(表8参照)

### (3) 付加価値率

付加価値率は総平均で31.9%となり、前年に比べて4.5ポイント低下した。

業種別にみると、『繊維』が52.6%(前年54.5%)で最も高く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の51.8%(同56.5%)、『家具』の51.8%(同48.8%)の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の7.8%(同1.8%)、『精密機械』の20.1%(同15.8%)などであった。  
(表9参照)

### (4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は3億53万円となり、前年に比べて3,665万円減少(前年比10.9%減)した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が16億71万円(前年16億1,093万円、前年比0.6%減)で最も多く、次いで『情報通信機械』の10億6,715万円(同20億8,098万円、同48.7%減)、『鉄鋼』の5億8,377万円(同5億9,092万円、同1.2%減)の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の1億6,770万円(前年3,367万円)、『家具』の4,912万円(前年4,375万円、前年比12.3%増)、『その他の製品』の5,979万円(同6,038万円、同1.0%減)などであった。  
(表9参照)

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は831万円で、前年に比べて96万円減少（前年比10.4%減）した。業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が2,477万円（前年2,710万円、前年比8.6%減）で最も多く、次いで『石油』の1,884万円（同1,651万円、同14.1%増）、『電子部品・デバイス』の1,568万円（同1,506万円、同4.1%増）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の458万円（前年97万円）、『衣服』の294万円（前年321万円、前年比8.4%減）などであった。（表9参照）

表8 従業者規模別付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	18年	構成比	19年	構成比	前年比
県 計	376,968	100.0	333,590	100.0	11.5
(従業者規模別)					
4～9人	12,986	3.4	14,328	4.3	10.3
10～19人	23,140	6.1	20,660	6.2	10.7
20～29人	17,266	4.6	17,856	5.4	3.4
30～99人	80,601	21.4	76,988	23.1	4.5
100～299人	80,678	21.4	64,769	19.4	19.7
300人以上	162,297	43.1	138,989	41.7	14.4

表9 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	18年	19年	18年	19年	前年比	18年	19年	前年比
総 数	36.4	31.9	33,718	30,053	10.9	927	831	10.4
09 食 料 品	35.8	31.5	18,197	17,341	4.7	519	509	1.9
10 飲料・たばこ・飼料	56.5	51.8	49,572	46,468	6.3	2,710	2,477	8.6
11 織 維	54.5	52.6	13,785	14,573	5.7	498	554	11.3
12 衣 服	43.6	41.1	11,214	10,177	9.2	321	294	8.4
13 製 材	28.8	24.6	9,187	9,676	5.3	701	705	0.6
14 家 具	48.8	51.8	4,375	4,912	12.3	448	506	12.8
15 パルプ・紙	1.8	7.8	3,367	16,770	-	97	458	-
16 出 版・印 刷	52.5	51.5	12,212	12,109	0.8	547	537	1.7
17 化 学	54.6	49.7	20,247	18,203	10.1	1,030	918	10.9
18 石 油	40.0	44.2	12,546	14,695	17.1	1,651	1,884	14.1
19 プラスチック	48.2	50.4	22,907	30,434	32.9	805	894	11.0
20 ゴ ム	55.5	48.2	11,513	8,079	29.8	533	390	26.8
21 皮 革	25.3	X	34,357	X	X	428	X	X
22 窯 業・土 石	50.4	42.8	12,766	10,318	19.2	795	682	14.3
23 鉄 鋼	38.6	37.5	59,092	58,377	1.2	869	969	11.5
24 非 鉄 金 属	36.0	X	25,122	X	X	1,018	X	X
25 金 属	39.1	38.6	19,011	18,671	1.8	740	712	3.9
26 一 般 機 械	41.1	39.1	20,680	21,390	3.4	740	788	6.5
27 電 気 機 械	36.9	29.4	50,030	37,072	25.9	1,064	789	25.9
28 情 報 通 信 機 械	37.3	24.1	208,098	106,715	48.7	1,793	979	45.4
29 電子部品・デバイス	40.2	39.1	161,093	160,071	0.6	1,506	1,568	4.1
30 輸 送 用 機 械	40.5	39.5	31,295	32,497	3.8	746	799	7.1
31 精 密 機 械	15.8	20.1	10,867	8,575	21.1	397	390	1.7
32 そ の 他 の 製 品	49.2	46.4	6,038	5,979	1.0	544	521	4.2

## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,296億8,700万円で、前年に比べて49億4,800万円減少（前年比3.7%減）した。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が319億6,300万円（構成比24.6%）で最も多く、次いで『食料品』の195億300万円（同15.0%）、『電気機械』の136億2,200万円（同10.5%）の順となり、上位3業種で全体の50.1%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『金属』の7億8,000万円増加（前年比11.3%増）、『鉄鋼』の2億9,600万円増加（同11.0%増）など10業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『情報通信機械』の29億7,400万円減少（同29.7%減）、『パルプ・紙』の23億7,100万円減少（同25.2%減）など14業種だった。

（表1参照）

### (2) 従業者1人当たりの現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、298.4万円で、前年に比べて2.7万円減少（前年比0.9%減）した。

業種別にみると、『石油』が450.2万円（前年463.1万円、前年比2.8%減）が最も多く、次いで『鉄鋼』の440.1万円（同435.4万円、同1.1%増）、『化学』の424.6万円（同436.1万円、同2.6%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『衣服』の188.7万円（同192.5万円、同2.0%減）、『情報通信機械』の224.9万円（同368.7万円、同39.0%減）、『精密機械』の226.8万円（同213.4万円、同6.3%増）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が340.1万円（前年381.1万円）で最も高かった。

（表10参照）

表10 従業者1人当たり現金給与額、労働分配率  
（従業者4人以上の事業所）

業 種	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	18年	19年		18年	19年
総 数	301.1	298.4	0.9	32.5	35.9
09 食 料 品	234.4	245.9	4.9	45.1	48.3
10 飲料・たばこ・飼料	405.7	390.7	3.7	15.0	15.8
11 織 維	316.0	316.1	0.0	63.5	57.0
12 衣 服	192.5	188.7	2.0	60.0	64.2
13 製 材	311.0	316.2	1.7	44.4	44.8
14 家 具	260.9	252.8	3.1	58.2	50.0
15 パルプ・紙	422.6	392.2	7.2	-	-
16 出 版 ・ 印 刷	299.9	298.4	0.5	54.8	55.5
17 化 学	436.1	424.6	2.6	42.4	46.3
18 石 油	463.1	450.2	2.8	28.1	23.9
19 プラスチック	269.0	270.4	0.5	33.4	30.2
20 ゴ ム	288.0	271.9	5.6	54.0	69.7
21 皮 革	296.8	X	X	69.4	X
22 窯 業 ・ 土 石	335.6	353.7	5.4	42.2	51.9
23 鉄 鋼	435.4	440.1	1.1	50.1	45.4
24 非 鉄 金 属	347.6	X	X	34.1	X
25 金 属	343.2	339.1	1.2	46.4	47.7
26 一 般 機 械	344.1	367.2	6.7	46.5	46.6
27 電 気 機 械	277.8	292.5	5.3	26.1	37.1
28 情報通信機械	368.7	224.9	39.0	20.6	23.0
29 電子部品・デバイス	328.4	341.3	3.9	21.8	21.8
30 輸 送 用 機 械	335.9	333.6	0.7	45.0	41.7
31 精 密 機 械	213.4	226.8	6.3	53.8	58.2
32 そ の 他 の 製 品	292.4	325.9	11.4	53.8	62.6
(従業者規模別)					
4～9人	247.6	254.6	2.8	51.1	46.5
10～19人	269.3	261.1	3.1	43.8	48.4
20～29人	265.4	264.4	0.4	48.0	47.8
30～99人	275.9	274.2	0.6	35.3	38.6
100～299人	281.7	320.3	13.7	36.1	46.9
300人以上	381.1	340.1	10.8	24.5	24.8

（注）従業者1人当たりの現金給与額及び労働分配率は、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

### (3) 労働分配率

労働分配率は総平均で35.9%となり、前年に比べて3.4ポイント上昇した。

業種別にみると、『ゴム』が69.7%（前年54.0%）で最も高く、次いで『衣服』の64.2%（同60.0%）、『その他の製品』の62.6%（同53.8%）の順となった。逆に低かったのは、『飲料・たばこ・飼料』の15.8%（同15.0%）、『電子部品・デバイス』の21.8%（同21.8%）、『情報通信機械』の23.0%（同20.6%）などであった。

（表10参照）

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,817億8,900万円で、前年に比べて566億9,900万円増加（前年比9.1%増）となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,951億2,000万円（構成比28.6%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の945億3,800万円（同13.9%）、『情報通信機械』の809億2,100万円（同11.9%）、の順となり、上位3業種で全体の54.4%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『電子部品・デバイス』が114億3,400万円増加（前年比6.2%増）、『食料品』の103億8,500万円増加（同15.1%増）など20業種だった。

一方、減少したのは、『精密機械』の1億7,500万円減少（同6.1%減）、『家具』の1億4,300万円減少（同7.8%減）など4業種だった。（表1参照）

表11 市郡別、従業者規模別原材料使用額等  
（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年		19年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	625,090	100.0	681,789	100.0	9.1
(市 郡 別)					
市 部	526,280	84.2	577,779	84.7	9.8
鳥取市	313,421	50.1	334,294	49.0	6.7
米子市	122,336	19.6	139,908	20.5	14.4
倉吉市	51,949	8.3	55,217	8.1	6.3
境港市	38,574	6.2	48,360	7.1	25.4
郡 部	98,810	15.8	104,010	15.3	5.3
岩美郡	14,492	2.3	12,199	1.8	15.8
八頭郡	8,272	1.3	8,350	1.2	0.9
東伯郡	35,229	5.6	37,481	5.5	6.4
西伯郡	39,083	6.3	43,977	6.5	12.5
日野郡	1,735	0.3	2,003	0.3	15.5
(従業者規模別)					
4～9人	9,870	1.6	11,605	1.7	17.6
10～19人	20,718	3.3	20,173	3.0	2.6
20～29人	15,810	2.5	23,446	3.4	48.3
30～99人	104,777	16.8	117,579	17.2	12.2
100～299人	166,219	26.6	172,638	25.3	3.9
300人以上	307,696	49.2	336,349	49.3	9.3

表12 産業別原材料率  
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原 材 料 率	
	18年	19年
総 数	60.4	65.1
09 食 料 品	61.6	66.1
10 飲 料・たばこ・飼 料	41.3	45.5
11 織 維	43.2	45.0
12 衣 服	55.2	57.5
13 製 材	68.7	72.3
14 家 具	49.7	46.7
15 パ ル プ ・ 紙	89.4	99.4
16 出 版 ・ 印 刷	44.6	46.0
17 化 学	44.3	49.2
18 石 油	60.0	55.8
19 プ ラ ス チ ッ ク	48.5	45.4
20 ゴ ム	41.4	48.7
21 皮 革	73.9	X
22 窯 業 ・ 土 石	49.0	56.6
23 鉄 鋼	59.0	59.9
24 非 鉄 金 属	60.5	X
25 金 属	58.9	59.2
26 一 般 機 械	57.7	59.6
27 電 気 機 械	61.5	68.6
28 情 報 通 信 機 械	61.1	73.2
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	56.0	58.1
30 輸 送 用 機 械	57.2	58.4
31 精 密 機 械	83.9	79.5
32 そ の 他 の 製 品	47.9	50.3

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,777億7,900万円（構成比84.7%）、郡部が1,040億1,000万円（同15.3%）となった。前年と比べると、市部で514億9,900万円増加（前年比9.8%増）、郡部では52億円増加（同5.3%増）となった。（表11参照）

### (3) 原材料率

原材料率は総平均で65.1%となり、前年に比べて4.7ポイント上昇した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が99.4%（前年89.4%）で最も高く、次いで『精密機械』が79.5%（同83.9%）の順となった。逆に低かったのは、『繊維』の45.0%（同43.2%）、『プラスチック』の45.4%（同48.5%）などであった。（表12参照）

## 8 在庫額（従業員30人以上の事業所）

平成19年末の総在庫額は720億500万円で、年初715億2,100万円に比べて4億8,400万円増加した。

### (1) 内訳の状況

年初と年末の内訳をみると、製造品在庫額(年末)が185億300万円で、(年初)201億7,600万円に比べて16億7,300万円減少し、半製品・仕掛品在庫額(年末)が261億5,800万円で、(年初)224億3,400万円に比べて37億2,400万円増加し、原材料・燃料在庫額(年末)が273億4,400万円で、(年初)289億1,100万円に比べて15億6,700万円の減少となった。 (表13参照)

### (2) 業種別の状況

業種別にみると、年初に比べて増加したのは、『パルプ・紙』の13億3,700万円、『一般機械』の3億5,400万円など13業種だった。

一方、減少したのは、『電気機械』の9億9,600万円、『電子部品・デバイス』の5億2,000万円など10業種だった。 (表13参照)

表13 産業別在庫額（従業員30人以上の事業所）

産 業	総 在 庫 額		製 造 品 在 庫 額		半製品・仕掛品在庫額		原材料・燃料在庫額	
	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額
総 数	72,005	484	18,503	1,673	26,158	3,724	27,344	1,567
09 食 料 品	7,474	313	2,310	122	738	19	4,426	210
10 飲料・たばこ・飼料	1,452	218	575	125	157	75	720	17
11 織 維	X	X	X	X	-	-	X	X
12 衣 服	1,039	13	274	55	349	35	417	33
13 製 材	1,990	107	495	113	305	85	1,190	92
14 家 具	361	32	173	5	41	15	147	51
15 パルプ・紙	9,365	1,337	4,470	193	1,685	332	3,210	812
16 出版・印刷	350	42	118	14	89	14	143	14
17 化 学	X	X	X	X	-	-	X	X
18 石 油	-	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	982	124	277	1	271	24	435	99
20 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業・土石	659	37	302	77	327	29	30	10
23 鉄 鋼	1,711	221	304	19	1,177	278	231	38
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 金 属	3,081	122	437	44	1,364	128	1,281	49
26 一 般 機 械	5,812	354	1,064	29	3,402	445	1,346	62
27 電 気 機 械	9,876	996	3,676	1,214	2,534	226	3,666	8
28 情 報 通 信 機 械	3,723	512	216	802	1,469	29	2,038	262
29 電子部品・デバイス	21,932	520	3,277	122	11,463	2,231	7,192	2,629
30 輸 送 用 機 械	900	94	68	7	439	60	393	161
31 精 密 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X
32 その他の製品	X	X	X	X	X	X	X	X

(単位：百万円)

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は386億2,600万円で、前年に比べ31億6,400万円減少（前年比7.6%減）した。

### (1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが398億9,400万円で19億8,000万円増加（前年比5.2%増）、土地が4億7,200万円減少（同48.2%減）、建設仮勘定が46億7,100万円の減少であった。

（表14参照）

表14 資産別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位：百万円、%)			
	18年	前年比	19年	前年比
総 数	41,790	11.2	38,626	7.6
土地以外のもの	37,914	2.8	39,894	5.2
土 地	979	9.9	507	48.2
建設仮勘定増減額	2,896	-	1,775	-

### (2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が105億9,000万円（構成比27.4%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の57億5,200万円（同14.9%）、『電気機械』の42億1,600万円（同10.9%）の順となり、上位3業種で全体の53.2%を占めた。

（表15参照）

### (3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、1億4,201万円で、前年の1億5,252万円に比べて、1,051万円減少（前年比6.9%減）した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が5億3,715万円（前年8,730万円）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の5億2,288万円（同6億5,666万円）、『製材』の3億5,069万円（同2億7,055万円）などの順となった。

（表15参照）

表15 産業別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	18年 (百万円)	19年 (百万円)	18年 (万円)	19年 (万円)
総 数	41,790	38,626	15,252	14,201
09 食 料 品	2,523	3,686	4,673	7,372
10 飲料・たばこ・飼料	436	3,223	8,730	53,715
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	150	643	554	2,471
13 製 材	1,082	1,403	27,055	35,069
14 家 具	19	3	626	100
15 パ ル プ ・ 紙	8,537	5,752	65,666	52,288
16 出 版 ・ 印 刷	132	549	1,015	4,579
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	243	268	2,022	2,061
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	70	59	2,322	1,973
23 鉄 鋼	722	492	18,048	12,300
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	820	1,133	4,555	5,397
26 一 般 機 械	1,854	3,016	8,062	13,114
27 電 気 機 械	3,081	4,216	9,060	13,175
28 情 報 通 信 機 械	2,411	2,549	40,178	25,486
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	18,978	10,590	47,444	27,869
30 輸 送 用 機 械	294	636	5,883	10,599
31 精 密 機 械	X	X	X	X
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X

## 10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

### (1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で18万2,524m<sup>3</sup>と、前年に比べて4,227m<sup>3</sup>増加（前年比2.4%増）となった。水源別にみると、その他の淡水が9万1,184m<sup>3</sup>（構成比50.0%）で最も多く、次いで工業用水道の4万6,064m<sup>3</sup>（同25.2%）、井戸水の3万2,377m<sup>3</sup>（同17.7%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万5,979m<sup>3</sup>（同69.0%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万2,183m<sup>3</sup>（同17.6%）、その他の1万1,165m<sup>3</sup>（同6.1%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万5,317m<sup>3</sup>（同74.1%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1万7,880m<sup>3</sup>（同9.8%）、『食料品』の1万2,826m<sup>3</sup>（同7.0%）の順となった。

（表16・17、統計表1-5参照）

表16 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成18年	178,297	46,325	8,959	30,285	88,584	4,144	-
19年	182,524	46,064	8,753	32,377	91,184	4,146	-

表17 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成18年	178,297	12,456	2,926	121,906	33,114	7,895
19年	182,524	10,577	2,620	125,979	32,183	11,165

### (2) 工業用地

事業所の敷地面積は481万1,100m<sup>2</sup>で、前年に比べて33,300m<sup>2</sup>増加（前年比0.7%増）した。1事業所当たりの敷地面積は1万7,688m<sup>2</sup>で、前年に比べて251m<sup>2</sup>増加（同1.4%増）した。

建築面積は158万2,100m<sup>2</sup>で、前年に比べて20,000m<sup>2</sup>増加（同1.3%増）した。

延べ建築面積は211万5,900m<sup>2</sup>で、前年に比べて8,100m<sup>2</sup>増加（同0.4%増）した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,779m<sup>2</sup>で、前年に比べて86m<sup>2</sup>増加（同1.1%増）した。

（表18参照）

表18 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成18年	274	1.5	47,778	0.3	15,621	1.6	21,078	1.1
19年	272	0.7	48,111	0.7	15,821	1.3	21,159	0.4



## 11 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上の事業所）

リース契約額は38億8,229万円で、リース支払額は161億5,942万円となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が17億2,714万円(構成比44.5%)で最も多く、次いで『食料品』の6億9,992万円(同18.0%)、『パルプ・紙』の5億2,612万円(同13.6%)の順となり、上位3業種で全体の76.1%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が124億8,078万円(同77.2%)で最も多く、次いで『食料品』の8億402万円(同5.0%)、『パルプ・紙』の6億9,945万円(同4.3%)となった。

(表19参照)

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が32億3,890万円(構成比83.4%)、郡部が6億4,339万円(同16.6%)となった。支払額は市部が151億302万円(同93.5%)、郡部が10億5,640万円(同6.5%)となった。

(表20参照)

表19 産業別リース契約額及びリース支払額  
(従業員30人以上の事業所)

産 業	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	388,229	1,427	1,615,942	5,941
09 食 料 品	69,992	1,400	80,402	1,608
10 飲料・たばこ・飼料	12	2	8,202	1,367
11 織 維	-	-	X	X
12 衣 服	579	22	7,559	291
13 製 材	4,839	1,210	6,775	1,694
14 家 具	-	-	370	123
15 パ ル プ ・ 紙	52,612	4,783	69,945	6,359
16 出 版 ・ 印 刷	690	58	7,493	624
17 化 学	-	-	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	2,121	163	3,397	261
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	-	-	2,103	701
23 鉄 鋼	3,259	815	12,912	3,228
24 非 鉄 金 属	-	-	-	-
25 金 属	52,063	2,479	44,685	2,128
26 一 般 機 械	11,306	492	22,153	963
27 電 気 機 械	8,114	254	47,413	1,482
28 情 報 通 信 機 械	4,869	487	29,987	2,999
29 電子部品・デバイス	172,714	4,545	1,248,078	32,844
30 輸 送 用 機 械	3,448	575	20,794	3,466
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 そ の 他 の 製 品	-	-	X	X

表20 市郡別、従業員規模別リース契約額等  
(従業員30人以上の事業所)

区 分	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
県 計	388,229	1,427	1,615,942	5,941
(市 郡 別)				
市 部	323,890	1,210	1,510,302	4,839
鳥 取 市	84,468	1,193	346,816	1,193
米 子 市	111,778	166	816,816	166
倉 吉 市	102,547	123	755,547	123
境 港 市	25,097	26	385,097	26
郡 部	64,339	105	640,339	105
岩 美 郡	340	1	563,340	1
八 頭 郡	1,428	6	99,428	6
東 伯 郡	19,230	46	320,230	46
西 伯 郡	43,341	51	551,341	51
日 野 郡	-	107	-	107
(従業員規模別)				
30～49人	17,260	53	629,260	53
50～99人	23,319	56	145,319	56
100～299人	141,671	211	1,128,671	211
300人以上	205,979	1,295	2,040,979	1,295

## 12 全国における鳥取県の位置（従業員4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

### (1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。(表21参照)

### (2) 従業員数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表21参照)

### (3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表21参照)

### (4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表21参照)

### (5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表21参照)

### (6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表21参照)

表21 全国における鳥取県の位置  
(従業員4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,110	258,232	0.4	47	
従業員数(人)	40,158	8,518,545	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,140,796	336,756,635	0.3	45	
付加価値額(百万円)	333,590	108,650,245	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	129,687	37,685,319	0.3	45	
原材料使用額等(百万円)	681,789	211,083,949	0.3	45	
1事業所当たりの従業員数(人)	36.2	33.0		20	109.7
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	102,774	130,409		27	78.8
1事業所当たりの付加価値額(万円)	30,053	42,075		32	71.4
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	11,684	14,594		30	80.1
従業員1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,841	3,953		33	71.9
従業員1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	831	1,275		42	65.2
従業員1人当たりの現金給与総額(万円)	323	442		44	73.1

この表の付加価値額は、従業員29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した数字。

(注) 表21における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業員数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業員1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}$$

$$\text{従業員1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}$$

$$\text{従業員1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の3.308、『情報通信機械』の2.536、『石油』の2.359などが高く、逆に、『非鉄金属』の0.147、『化学』の0.277、『輸送用機械』の0.318などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の3.363、『衣服』の3.308、『情報通信機械』の2.496などが高く、逆に、『化学』の0.071、『非鉄金属』の0.100、『輸送用機械』の0.140などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『電子部品・デバイス』の4.697、『パルプ・紙』の3.633、『衣服』の3.620などが高く、逆に、『化学』の0.024、『輸送用機械』の0.066、『石油』の0.073などが低かった。

(表22参照)

表22 産業別特化係数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1.553	1.380	1.479
10 飲料・たばこ・飼料	1.895	1.400	3.508
11 織 維	0.343	0.445	0.380
12 衣 服	1.843	3.308	3.620
13 製 材	1.628	1.397	2.450
14 家 具	1.076	0.629	0.484
15 パルプ・紙	1.381	1.629	3.633
16 出版・印刷	0.670	0.671	0.477
17 化 学	0.277	0.071	0.024
18 石 油	2.359	0.666	0.073
19 プラスチック	0.450	0.475	0.457
20 ゴム	0.722	0.331	0.144
21 皮 革	0.332	1.710	X
22 窯 業・土石	1.082	0.656	0.512
23 鉄 鋼	0.545	0.615	0.239
24 非 鉄 金 属	0.147	0.100	X
25 金 属	0.579	0.696	0.791
26 一 般 機 械	0.623	0.492	0.409
27 電 気 機 械	1.735	1.525	1.600
28 情 報 通 信 機 械	2.536	2.496	2.496
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.308	3.363	4.697
30 輸 送 用 機 械	0.318	0.140	0.066
31 精 密 機 械	0.438	0.233	0.238
32 そ の 他 の 製 品	0.764	0.450	0.264

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数  
(従業者4人以上の事業所)

